

令和 0 年分収支内訳書(一般用)

(あなたの本年分の事業所得又は雑所得の金額の計算内容をこの表に記載して確定申告書に添付してください。)

住 所			フリガナ氏 名			依頼税理士等	事務所所在地		
事業所所在地			電 話 番 号	(自 宅) (事業所)			氏 名 (名称)		
業種名	屋 号		加 入 団 体 名				電 話 番 号		

提出用

(令和四年分以降用)

この収支内訳書は機械で読み取りますので、黒のボールペンで書いてください。

令和 年 月 日

〔「営業等」又は「雑(業務)」のいずれかを選択してください。〕

営(業)等 雑(業)務

(自 月 日 至 月 日)

整理番号

科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
収入金額		旅費交通費 ㊸	
売上(収入)金額 ①		通 信 費 ㊹	
家事消費 ②		広告宣伝費 ㊺	
その他の収入 ③		接待交際費 ㊻	
計 ①+②+③ ④		損害保険料 ㊼	
売上原価		修繕費 ㊽	
期首商品(製品)棚卸高 ⑤		消耗品費 ㊾	
仕入金額(製品) ⑥		福利厚生費 ㊿	
小 計 ⑤-⑥ ⑦			
期末商品(製品)棚卸高 ⑧			
差引原価 ⑦-⑧ ⑨			
差引金額 ④-⑨ ⑩			
経費			
給料賃金 ㊱			
外注工賃 ㊲			
減価償却費 ㊳			
貸倒金 ㊴			
地代家賃 ㊵			
利子割引料 ㊶			
租税公課 ㊷			
その他の経費			
荷造運賃 ㊸			
水道光熱費 ㊹			

○給料賃金の内訳

氏 名 (年齢)	従事月数	給 料 賃 金 与 賞	合 計	所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額
(歳)	月	円	円	円
(歳)				
(歳)				
その他 (人分)				
計	延べ従事月数		㊱	

○税理士・弁護士等の報酬・料金の内訳

支払先の住所・氏名	本年中の報酬等の金額	左のうち必要経費算入額	所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額
	円	円	円

○事業専従者の氏名等※

氏 名 (年齢)	続 柄	従 事 月 数
(歳)		月
(歳)		
(歳)		
		延べ従事月数

【税務署整理欄】

㊱	
㊲	
㊳	
㊴	
㊵	
㊶	

※ 雑所得の金額の計算において、事業専従者控除を受けることはできません。



整理番号

F A 7 0 5 1



(令和四年分以降用)

○売上(収入)金額の明細

売 上 先 名	所 在 地	売 上 (収 入) 金 額
		円
上 記 以 外 の 売 上 先 の 計		
右記①のうち 軽減税率対象	うち	円 計 ①

○仕入金額の明細

仕 入 先 名	所 在 地	仕 入 金 額
		円
上 記 以 外 の 仕 入 先 の 計		
右記⑥のうち 軽減税率対象	うち	円 計 ⑥

○減価償却費の計算

減 価 償 却 資 産 の 名 称 等 (繰延資産を含む)	面 積 又 は 数 量	取 得 年 月	① 取 得 価 額 (償却保証額)	② 償 却 の 基 礎 に なる 金 額	償 却 方 法	耐 用 年 数	③ 償 却 率 又 は 改定償却率	④ 本 年 中 の 償 却 期 間	⑤ 本 年 分 の 普 通 償 却 費 (②×③×④)	⑥ 特 別 償 却 費	⑦ 本 年 分 の 償 却 費 合 計 (⑤ + ⑥)	⑧ 事業専 用割合	⑨ 本年分の必要 経費算入額 (⑤ × ⑧)	⑩ 未 償 却 残 高 (期末残高)	摘 要
		年 月 ・	円 ()	円		年		12月	円	円	円	%	円	円	
		・	()					12							
		・	()					12							
		・	()					12							
		・	()					12							
		・	()					12							
計								12					⑬		

(注) 平成19年4月1日以後に取得した減価償却資産について定率法を採用する場合にのみ④欄のカッコ内に償却保証額を記入します。

○地代家賃の内訳

支 払 先 の 住 所 ・ 氏 名	賃 借 物 件	本 年 中 の 賃 借 料 ・ 権 利 金 等	左の賃借料のうち 必要経費算入額
		円 権更 賃	円
		円 権更 賃	

○利子割引料の内訳 (金融機関を除く)

支 払 先 の 住 所 ・ 氏 名	期 末 現 在 の 借 入 金 等 の 金 額	本 年 中 の 利 子 割 引 料	左 の うち 必 要 経 費 算 入 額
	円	円	円

◎本年中における特殊事情

